

2024 年度 法政大学国際化に関する大学評価報告書（経営部門）

1. 評価項目

本学が「スーパーグローバル大学創成支援」事業において掲げた構想が、この 10 年間ににおいてどのような形で実現し、今後の自走においてさらにどう具体化し、発展させようとしているのか、その目指す姿や道筋がより明確になるよう、本学の特性を踏まえた特徴ある取り組みを中心として、以下の 3 つの観点から評価を行う。

- (1) これまでの取組状況
- (2) 事業の成果
- (3) 課題を踏まえた今後の展望

2. 評価者

岩野雅子委員（山口県立大学副学長（教育改革担当）、兼務：地域活性化人材 SPARC 推進室長）
小林文生委員（東北大学名誉教授）
近田政博委員（神戸大学大学教育推進機構教授、大学院国際協力研究科兼任）
吉武博通委員（東京家政学院理事長、筑波大学名誉教授）

3. 評価実施方法

- (1) 自己点検・評価書類に基づく書面評価の実施。
- (2) 書面評価の過程で質問項目及び評価所見を作成し、被評価者にて質問項目に対する回答を作成のうえ評価者に役員等インタビュー実施前に提示。
- (3) 質問事項の回答を踏まえた追加質問や意見交換を中心とした役員等インタビューを実施。
- (4) 役員等インタビュー結果を元に最終的な大学評価報告書を提出。

4. 役員等インタビューの実施

- (1) 実施日時：2025 年 1 月 21 日（火）15：00～16：40
- (2) 実施形式：Zoom によるオンライン形式
- (3) 参加者：
 - a. インタビュー質問者
岩野雅子委員、小林文生委員、近田政博委員、吉武博通委員
 - b. インタビュー対象者
小秋元段副学長・常務理事、ダイアナ・コー副学長・常務理事、平山喜雄常務理事
 - c. インタビュー同席者
佐野哲副学長・常務理事、川上忠重大学評価室長、評価項目に関連する統括本部長・事務管理職

5. 評価資料

- (1) 自己点検・評価報告書
 - a. 添付資料 1_ 卒業生アンケート（抜粋版）
 - b. 添付資料 2_ 2024 年 5 月ヒアリング調査
 - c. 添付資料 3_ 「HOSEI DIVERSITY WEEKs 2024」及び「DEI NEWSLETTER」

- d. 添付資料 4_ 2023 年度 START プログラム実施報告について
 - e. 添付資料 5_ 法政大学グローバルポリシー
 - f. 添付資料 6_ 法政大学グローバル化戦略 2020-2024
 - g. 添付資料 7_ グローバル大学実現の基本方針（案）
- (2) 事後評価調書 1（本書及び参考資料：グローバルマインドセットの涵養に関する分析及びヒアリング結果について）
- (3) 事後評価調書 2（成果指標データ及び補助金の使用状況について）
- (4) 大学のグローバル事業が概観できる資料
- a. GLOBAL HOSEI 2024
 - b. HOSEI UNIVERSITY FACT BOOK
 - c. 海外留学の手引き 2024
 - d. 用語リスト

6. 評価結果

(1) 評価の総括

国際化評価グループは前年度と同じ 4 名の委員により構成され、4 名の委員がそれぞれの知識や経験に基づき、多様な視点から質問を行い、見解を述べるという形でインタビューが行われた。今年度も多面的かつ本質的な質疑応答を通して、密度の高い豊かな意見交換の場になった。小秋元段常務理事、ダイアナ・コー常務理事、平山喜雄常務理事をはじめとする出席者及び事前に準備いただいた教職員各位に心から感謝の意を表したい。

2023 年度において SGU 事業は 10 カ年の事業期間を終了し、2024 年度は活動を振り返り、自走につなげる年であり、国際化評価グループには、(1) これまでの取組状況、(2) 事業の成果、(3) 課題を踏まえた今後の展望、の 3 つの観点からの評価が求められた。

評価結果については、各委員の所見をお読みいただくこととし、これまで行っていた要約は今回に限り控えることとした。主査として述べられるのは、法政大学が「スーパーグローバル大学創成支援」事業において掲げた構想それ自体、そしてその構想実現に向けて取り組んだこの 10 年間の活動について、4 人の委員全員が高く評価し、総長をはじめとする全ての法政大学関係者に心からの敬意を表したいということである。

その上で、委員それぞれの知識や経験も踏まえ、法政大学がグローバルとダイバーシティを柱にさらなる発展を遂げるために特に重要と思われる視点や課題を述べている。今後の活動に役立ていただければ幸いである。

(文責：吉武博通)

(2) 各委員の所見

「2024 年度大学評価委員会経営部会国際化評価について（所見）」

岩野雅子

スーパーグローバル事業の 10 年間の歩みの中で組織改革・ガバナンス改革を行うとともに、大学の目標や理念を言語化され、2030 年に向かって進むべき長期計画や中期計画等の中に「グローバル大学実現」の道筋を落とし込み、全学で共有されている。

グローバル人材については、サステイナブル社会（持続可能で平和な社会）構築のために、自由な発想で課題にチャレンジしていけるような実践的な力を持つこと（世界のどこでも生き抜く

力を備えるフロンランナー)とされており、「自由を生き抜く実践知」を掲げる法政大学ならではの特色を打ち出す表現で明確に言い表されている。今後、グローバルにダイバーシティが加わり、他大学とは異なる見地からのブランドづくりに向けて発展していくことが期待できる。全学体制で、「教育」「研究」「地域連携」「大学運営」という多様な観点からグローバル化とダイバーシティ推進を行い、着実な成果を上げ、社会に向けて発信されていくことと思う。

実際に海外に出かける日本人学生数や受け入れる外国人留学生数の増加だけでなく、「グローバル・アクティビティ体験率 100%」達成といった学部横断的な動き、学部や大学院などの専門教育の国際的通用性の実現、高大連携や社会人の学び直しなど、多方面で大きな成果を上げておられる。また、英語や日本語などによる学生間の対話と交流、教員間の国際協働教育や研究、高校生や社会人等との共同の取り組みなどを促進されており、大学の掲げるモットーをふまえた具体的・実践的な活動に力を入れておられる。これらの成果や今後の課題については自己点検評価などを通して確認され、データをふまえた意思決定につなげておられる。

すでに大学において認識されていることではあるが、今後の課題は次の 3 点であると感じた。

(1) 学生について

すべての学部生に対してグローバルマインドセットを何らかの形で育成する機会が与えられているが、グローバル、ダイバーシティ、SDGs などに関する何らかの知識・スキル・態度を伸ばしたということを、在学中にいかに学生自身に気づかせる機会をもつか。卒業後調査も重要だが、在学時や卒業時に学生自身に気づいてもらう機会を用意できるとよいと感じた。法政大学の 7 つの DP の中には、各学部・研究科の DP や科目の学習目標との紐づけ・カリキュラムマップやツリーなどとの連動についてこれから検討するものもあるようであったが、「法政 DP-III：言語・数理・情報リテラシーの能力と広い人間理解をもって、言語や文化の相違を超えて他者と意見交換する能力を身につけている。」と「法政 DP-VI：グローバルな視点とローカル社会の価値への深い認識のもと、多様性を尊重し、「持続可能な地球社会の構築」に寄与する姿勢と、自ら「学び続ける」態度を身につけている。」が、どの学生もいずれかの科目で学び、それを学生自身（大学院生も含めて）が認識できているとよいと思う。

(2) 教職員について

学生に求めるグローバルマインドセットは、教職員自身にも身に付けることを問う必要がある。体系的な FSDS を通して、自大学を担う人材育成計画の中にこのようなマインドセットをいかに根付かせていくかについて考える必要もあると感じた。スーパーグローバル事業の成果をふまえて、目標を明確にした教職員の人的資源経営が進められていくことを期待する。

(3) 2023 年度開設の「ソーシャルイノベーションセンター」について

ソーシャルイノベーション（ビジネス・サービス・社会のしくみやシステムのイノベーションも含めて）は、AI と共生する人間がこれからしっかりと取り組み、多様な人々が暮らしやすい、幸福を実現できる（Well-being）社会づくりに必要だといわれている。この点において、多摩キャンパスに拠点を置くセンターの目的や取り組みは、すべての学部大学院で共有していくべきであり、専門分野や科目の中に落とし込んで実践していかれることを期待したい。設置されたばかりのセンターは、「グローバル」「ダイバーシティ」「持続可能性」「フィールドワーク」「自由を生き抜く実践知」「文理融合」「学生の自主性」「世界のどこでも生き抜く力」等といった観点から法政大学がスーパーグローバル事業で取り組んできたこれまでの 10 年間の歩みを、地域社会の中に

還元していく挑戦的な拠点の一つになると思われる。今後は、学内での位置付け、学生や教職員の認知度・周知度を高め、学内外からの着目度・重要度が増していくことを期待したい。

法政大学は、10年間の軌跡の中で、多くの人を驚かすようなチャレンジと意思決定を生んできた。今後も、ビジョンや計画などを通してトップ層から人々に求める言葉とは別に（大学のリーダーシップという意味で）、学生（学修者：日本人学生や留学生）や教職員の中から、また、外から（ステークホルダー等）の実感やコメントの中からの新しい視点も加えて、「グローバル大学・法政」が活きた言葉として社会や世界で語られていくことを期待する。

「2024 年度 法政大学の国際化に関する評価所見」

小林 文生

はじめに

総じて、この10年間の「スーパーグローバル大学創成支援」事業における国際化に向けての取り組みは、理念の形成・明確化とそれを実現するための拠点・組織作りに基づいて、大学としての社会貢献・国際貢献を念頭に置きつつ、グローバルマインドを備えた学生の育成と支援に注力するものとして、大いに賞賛し、敬意を表したい。

評価項目（1）「これまでの取り組み状況」

1. 「スーパーグローバル大学創成支援」事業として掲げた課題「課題解決先進国日本からサステイナブル社会を構想するグローバル大学の創成」の達成に向けての拠点整備と、それを実施に移すための基本方針と理念の充実には、大いに説得力を感じる。

具体的には、2014年に「グローバルポリシー」を策定し、それに基づいて、ガバナンス面からの拠点体制を整えるとともに、2014年に「グローバル教育センター」を発足させるなど、グローバル化の実動体制作りが強化され、この拠点形成に基づいて、2016年に「法政大学憲章『自由を生き抜く実践知』」を制定し、さらに「HOSEI2030」を発表するとともに、「ダイバーシティ宣言」を発表して、着実に基礎が築かれたと言える。また、最新の拠点として、2024年4月に「ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンセンター」（DEI センター）が開設されたことは大いに注目されるとともに、期待される。

2. 多様な授業科目・プログラムと、留学支援により、『世界のどこでも生き抜く力』を備えるフロンランナーを育成する」という目標が着実に達成されていることを高く評価したい。

「英語強化プログラム（ERP）」や「グローバルラウンジ」の提供に加えて、2021年度には「海外留学ファースト・チャレンジ奨励金制度」が制定され、その結果、派遣日本人学生数と外国人留学生数が、いずれも2023年度には2013年度の2倍に増加し、また、グローバルな視野の醸成を促す様々なプログラムを通して、グローバル・アクティビティ体験率が100%に達したことは、成果として大いに評価できる。

3. 持続可能な社会実現のための正課・正課外教育プログラムの拡充と横展開は、現代の日本社会及び世界の課題を念頭に置いたものとして注目したい。

持続可能な社会の実現のためにSDGsの取り組みを推進し、正課授業として「課題解決型フイー

ルドワーク for SDGs」の22科目を開講したほか、正課外教育プログラムとして2022年度から産学連携で実施している「STARTプログラム」も注目に値する。

4. 日本語教育センターの設置は、「真の国際化」を目指す取り組みとして大いに期待したい。

2023年9月に設置された「日本語教育センター」は、外国人留学生のニーズに対応する日本語教育のみならず、留学生と日本語を母語とする学生とが共修する授業の提供という位置づけが注目に値する。

5. 研究者の招聘及び研究の強化による社会貢献の充実は、今後のさらなる発展が期待される。

制度の見直しにより、2015年度より「短期招聘制度」を開始し、海外からより多くの優秀な研究者の招聘を行い、成果を上げるとともに、学内においても、大学院生が海外で発表する際やその後英語論文を作成する際に補助金を支給するなどの措置を通して、海外の研究所等との学術交流、学生交流を促進しており、また、大学院人文科学研究科国際日本学インスティテュートにおいては、中国をはじめ、韓国、イタリア、ウズベキスタン、ロシア、ベトナムなど多くの国から学生を受け入れていることも頼もしく、今後のますますの発展に期待したい。

評価項目（2）「事業の成果」

1. グローバル拠点の整備により、フレキシブルな実施体制が整った。

キャンパスのグローバル化の推進により、グローバルマインドセットに基づく人材育成へとつながっていることがわかる。

2. 教育面については、「実践知」の獲得、サステイナブル社会を構築するための人材育成に貢献する教育が着実に提供されている。

特に、グローバル・オープン科目等の学部横断型科目やフィールドワークを中心としたプログラムなど、多様な学びの機会が提供され、学部や国籍を超えた共創・共修が可能となったことが注目される。

3. コロナ禍においては、オンラインの活用によって優れた対応がなされた。

最後の4年間はコロナ禍により国際交流活動が大きく制約されたが、これを機にオンラインの活用が進み、オンライン留学のほか、「オンライン言語交換プログラム(Language Buddy Project)」などの新しいスタイルの国際交流活動が展開されたことなど、状況に応じた対応が素晴らしい。

評価項目（3）「課題を踏まえた今後の展望」

1. 多面的な分析について

卒業生アンケートの結果を2013年度と2023年度で比較すると、「国際交流事業は活発である」とする回答が格段に上昇しており、また、2024年5月に実施したヒアリング調査の回答を読むと、法政大学でのグローバル体験により身につけた知識・技能・態度などが総じて高い自己評価へとつながっていることがわかる。量的にも質的にも国際交流事業は活発であることが窺える。なお、質的な評価に関するヒアリングは、その作業量の都合もあって2024年のヒアリングの回答数は15と少ないものの、その内容はきわめて豊かなもので、大学の力となるものと思われるので、今後も作業方法を工夫しながら続行していただきたい。

2. グローバルマインドを育む場について

「日本語教育センター」では、今後、協働力の育成に力を入れて、特に日本人学生には「日本語学習支援に必要な知識やスキルが学べるようなプログラムの開講を検討中」とのことで、大いに期待したい。

3. すべての学生へ広がる取り組みについて

2024 年度に「グローバルティ・ダイバーシティ推進本部」を設置し、「DEI センター」は法政大学におけるダイバーシティ推進の拠点として、シンポジウムやセミナーなどを活発に展開している。これは、「グローバル大学の実現」と「大学のダイバーシティ化」を掲げた SGU 事業の 10 年間の取り組みが結実したものとして、高く評価し、称揚したい。また「HOSEI DIVERSITY WEEKs 2024」によるイベント開催や「DEI NEWSLETTER」の発行などにより、学生たちにはダイバーシティの重要性への理解が広まっていることがよくわかる。なお、性自認、性的指向に関する相談体制から、国籍、文化などに関する相談体制への拡充がなされているとのこと。これらのテーマについては、特に専門家による人権の視点からの配慮が十分になされていること、および他大学との連携がなされていることがインタビューにて確認できた。

4. 「課題解決先進国日本からのサステイナブル社会を構想する」の実現と今後の自走化について

2018 年度から、学部共通プログラムとして開始した「課題解決型フィールドワーク」を、さらに「課題解決型フィールドワーク for SDGs」と名称変更して正課授業として展開し、また、企業・自治体等と連携として SDGs の課題に取り組む「START プログラム」をおこなっており、これらの企画展開は「サステイナブル社会を構想するグローバル大学」として、今後も課題解決に貢献していくことが期待される。

5. 事業成果の学内での共有と学外への発信について

この 10 年間の基本方針として制定された「法政大学グローバルポリシー」と「法政大学グローバル化戦略 2020-2024」を総括しつつ、今後の自走化に向けて、グローバル大学の実現に向けた基本方針「グローバル大学の実現の基本方針（案）」を策定中とのこと。大いに期待したい。なお、この「基本方針（案）」では、「グローバル」という語を軸としつつ、それと不可分の「ダイバーシティ」の理念に基づく「多様性」が謳われている。この場合、「多様」という語が含む二つのレベル、すなわち一方では複数の異なる個の共存、他方では個の内部における複数性、を区分して明確化することによって、より豊かな内容になると思われる。

「法政大学 2024 年度大学評価委員会経営部会国際化評価グループ評価所見」

近田 政博

（1）これまでの取組状況

法政大学ではグローバル化体制を構築するために、さまざまなレベルでの目標設定を行っている（「グローバルポリシー」2014 年、「法政大学憲章『自由を生き抜く実践知』」2016 年、「HOSEI2030」2016 年、「ダイバーシティ宣言」2016 年、「グローバル大学実現の基本方針」2025 年予定）。これらの目標を実現するために必要な組織を設置し、活動計画を策定し、工程を立てて、活動を行い、成果を評価するという一連の仕組みが整備されているとみなせる。

その過程で、「グローバル教育センター」(2014 年)、「日本語教育センター」(2023 年)、「DEI センター」(2024 年)、などの組織を設置し、「英語強化プログラム」「国際ボランティア・国際インターンシップ」、各学部における英語学位プログラム、START プログラムのような正課外活動、海外の優秀な研究者を招聘する「短期招聘制度」などを続々と立ち上げてきたことを確認できる。これらの進捗状況については、『GO GLOBAL HOSEI 2024』『2024 HOSEI UNIVERSITY FACT BOOK』『HOSEI Study Abroad Handbook 2024』などを通じて学内外に周知・広報を図ってきたことがみてとれる。

(2) 事業の成果

自己点検・評価報告書の当該箇所の記載量が少ないため、十分な把握に至っていない。全体的内容からは、組織体制を合理化し、危機対策に対応する体制を構築し、外国人留学生数、外国語力基準を満たす日本人学生数、「SDGs Plus 履修証明プログラム」、日本語科目数などを拡充してきたことを確認できた。また、学部や国籍を超えた共修が可能となり、オンラインの活用によってコロナ禍においても国際交流活動を支障なく展開できたことがみてとれる。

(3) 課題を踏まえた今後の展望

・上記のさまざまな目標設定は相互にどのように関連しているのか、あるいは階層関係にあるのかをわかりやすく理解できることが望ましい。役員等インタビュー時に確認したところ、「法政大学憲章」を最上位として、「理念・目的」、「ビジョン」、「長期ビジョン」、「中期経営計画」、「事業計画」、「部目標」の順の階層関係が存在することを確認できた。ただし、これらの階層が多いことが教職員間の目標共有を難しいものにしていないかという点は若干気になる。また、グローバル化の取組に特化したものについては、「グローバル大学実現の基本方針」を 2025 年 4 月に策定予定であることを確認できた。

・グローバル化、国際化、多様化という類似した概念が、各目標やプログラム名等に用いられているが、「グローバル化」は異なる社会環境下でも地球規模で一元化、標準化、規格化されていくような印象(たとえばスマートフォンや AI や英語など)を受けることがある。この点において「グローバル化」には多様性と相反する面も含まれる可能性があるが、実社会でこの言葉はマジックワードのように用いられることもある。この点について、法政大学ではこの言葉を「地球規模の」という意味で用いていること、および「グローバルスタンダード」という言葉は基本的人権や DEI を基盤としており、「国際化」との間で特に齟齬は生じていないとの認識を確認できた。

・グローバル化対応に関する最も新しい方針である「グローバル大学実現の基本方針」(2025 年 4 月予定)では、英語運用力の強化に関して、学生、付属校生、教員、職員という 4 種類のステークホルダーに言及している点が印象的である。この考え方を敷衍すれば、授業料の担い手である保護者にも何らかの形で参画いただく工夫があってもよいかもしれない(保護者自身もグローバル化に関心があるかもしれないので)。

・開設されたばかりの DEI センターの理念(多様性、公正性、包摂性)はすばらしいが、これを学内教職員で共有する工夫が必要のように思われる。名称が長く、しかもカタカナの外来語なので、なじみのない教職員もいるかもしれない。この種の取り組みは伝統的に弱い立場にある教職員(女性、若手、外国人、任期付き、非常勤など)は比較的関心を集めやすい一方で、マジョリテ

ィ側の教職員（役職者、男性、教授層など）には響きにくい可能性がある。

・国際情勢の変化を受けて、これまで DEI の考え方を重視してきた大企業等がその姿勢を見直す動きが生まれている。大学はこの現実を直視し、理念を語り続けると同時に、現実世界との乖離についてどのように受け止めればよいのか、どのように向き合えばよいのかについて、学生と率直に議論する姿勢が求められているのではないだろうか。この点につき、役員等インタビューにおいて、法政大学では教授の自由という理念を重視していること、安心して学べる環境を提供することを何よりも大事にしているとの回答を得られた。

「法政大学 2024 年度大学評価委員会経営部会国際化評価グループ評価所見」

吉武 博通

評価項目 1 「これまでの取組状況」

2014 年にスーパーグローバル大学創成支援事業（以下 SGU）に採択されて以降、2023 年度までの 10 年間を振り返ると、国の財政事情による当初予定された補助額を圧縮されてのスタートや COVID-19 の世界的流行など想定外の困難に直面したものの、法政大学が総長のリーダーシップのもと、「課題解決先進国日本からサステナブル社会を構想するグローバル大学の創成」の目標を掲げ、全学を挙げて強力に取り組んだことに心から敬意を表したい。

この間、2014 年 6 月に「グローバルポリシー」として法政大学のグローバル化が目指す方向を学内外に明示、2016 年 4 月には「法政大学憲章『自由を生き抜く実践知』」を制定するとともに、2030 年度までの長期ビジョン「HOSEI2030」を公表。同年 6 月には「ダイバーシティ宣言」を発表している。また、これらと並行して、副学長制度の導入、寄附行為改正による役員任期や役員数の見直しなど、ガバナンス改革も行っている。法政大学の歴史に刻まれるべき大きな意義を有する 10 年間であったと総括することができる。

特に、高く評価したいのは、グローバル大学として更なる飛躍を遂げるための基盤が整ったという点である。そのことを端的に表すものが、「2024 HOSEI UNIVERSITY FACT BOOK」であり、「HOSEI Study Abroad Handbook2024（法政大学 海外留学の手引き 2024）」である。また、学部・研究科の自律性を尊重した上で、部局横断的なプログラムの拡大など全学的な取組が促進されたことも大きな前進である。また、これらの展開において「グローバル教育センター」の果たした役割は極めて大きい。同センターの多岐にわたる、かつきめ細やかな活動にも心から敬意を表したい。

評価項目 2 「事業の成果」

事業の成果について、総合的かつ定性的に評価できるものは前記の取組状況に述べたとおりであり、ここでは具体的かつ定量的な面から所見を記すことにしたい。

最初に、卒業生アンケートにおいて「国際交流事業は活発である」との選択肢への肯定的な回答が 2013 年度 48.9%から 2023 年度 73.9%に大きく上昇していることは、本事業の取組による成果と考えることができる。

次に、グローバルマインドセットの涵養に関する分析では、課題発見力、課題解決能力、コミュニケーション能力、プレゼンテーション能力、チームワーク力、チャレンジ精神、自分で判断する能力、社会に出ていく自信・能力などにおいて、向上した（「かなり」と「ある程度」を合わせて）と回答している学生が、グローバル学部（学科）とそれ以外の学部（学科）を問わず、大半

を占める一方で、英語に関する能力、その他の外国語能力、国際的な雰囲気を実感することができたとの設問に対して、グローバル学部（学科）とそれ以外の学部（学科）で肯定的な回答の比率に大きな差が生じている。このことをどう評価するか、今後の検討に期待したい。

SGU 構想に掲げた数値目標については、ほぼ全ての数値において顕著な向上が認められるものの、2023 年度目標に対して未達となった数値も少なくない。外国人留学生（通年）は 2013 年度 669 人から 2023 年度 1,554 人に大きく増加したものの、目標の 3,000 人に対する達成率は 5 割にとどまり、単位取得を伴う海外留学経験者数（通年）も 2023 年度目標値 1,500 人に対して実績値 832 人にとどまっている。その一方で、外国語による授業科目数、英語による授業科目数は目標値を達成。シラバスを英語化している授業科目数は目標値を大きく上回り、外国語力基準を満たす学生数、外国語のみで卒業できるコースの設置数・在籍者数などは、目標値をやや下回るものの基準年度に対して大きく増加している。

これらの結果をどのように評価し、自走に活かすか。目標値に縛られることなく、目指す姿を構想した上で、新たな挑戦を続けていただきたい。

評価項目 3 「課題を踏まえた今後の展望」

2013 年度からの 10 カ年は、SGU という国の補助事業を梃子に、望ましいガバナンスの構築、2030 年ビジョンの明確化、グローバル大学を目指すための基盤づくりと活動の本格化に全学を挙げて取り組んだ期間と総括することができる。

まもなく中央教育審議会答申『我が国の「知の総和」向上の未来像～高等教育システムの再構築～』も公表される見込みであり、そこでは 2024 年現在約 63 万人いる大学進学者数が 2040 年には約 46 万人にまで減少するとの推計が示されており、「18 歳中心主義」からの転換が必要とされている。既に社会の様々な分野で人手不足が深刻化しつつあり、DX による構造改革を推進した上で、海外からの人材受入を拡大し、外国人と協働・共生して組織、地域、社会の持続可能性を追求していかなければならない。

このような時代において、リーディング・ユニバーシティとして法政大学は如何なる役割を果たすべきか。それを考える視点や材料はこの 10 年間で十分に蓄積されたはずであり、基盤も整いつつある。2024 年 4 月には「ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンセンター」も開設された。我が国にとってダイバーシティは最大の課題の一つといって過言ではない。

グローバルとダイバーシティを軸に、2030 年を超えて、2040 年、2050 年と発展を遂げる法政大学をファンの一人として見守りたい。

以 上